

人件費の削減等で合併しないでやって いけることを示す垂水市の修正シュミレーション

2004.1.27

昨年9月、垂水市（鹿児島県）をふくむ2市2町の合併財政シュミレーションについての論評を掲載しましたが、垂水市などでは、その後財政シュミレーションの修正が行われました。修正された財政シュミレーションを検討してみました。

1、「合併しない場合の財政シュミレーション結果」の修正

新しい財政シュミレーション（垂水市）では、大きくいって2つの点が修正されている。

第1に、地方債の中に、将来も臨時財政対策債を計上していることである。

第2に、歳出のなかで将来の人件費を減額している事である。

①臨時財政対策債をふくめた地方交付税は大きく減ることはない。

臨時財政対策債が事実上の地方交付税であることは周知のとおりである。垂水市の修正シュミレーションでは次の表のとおり各年度の臨時財政対策債の発行を見こんでいる。普通交付税通常分と臨時財政対策債を合わせた金額は、基準年度に比べてそれほど落ち込まないことを示している。

金額の単位は億円

	14年度	17年度	22年度	27年度	32年度	37年度
普通交付税通常分	34.48	31.36	28.22	25.87	25.87	25.87
臨時財政対策債	2.64	5.96	8.31	8.31	8.31	8.31
合 計	37.12	37.32	36.53	34.18	34.18	34.18

次の表は、修正シュミレーションに普通交付税として記載してある数字である。将来、一時的に減額になるが、そのあとは再び増額に転じ、基準年度とほとんど変わらないことを示している。

金額の単位は億円

	14年度	17年度	22年度	27年度	32年度	37年度
普通交付税通常分	34.48	31.36	28.22	25.87	25.87	25.87
臨時財政対策債償還分	0.01	0.20	1.91	4.45	6.56	8.65
普通交付税合計	34.48	31.56	30.03	30.32	32.43	34.52

② 合併しない場合でも、人件費はかなり削減する事を見越している。

修正シュミレーションでは、将来の人件費をかなり削減することを想定している。

金額の単位は億円

	14年度	17年度	22年度	27年度	32年度	37年度
人件費	27.31	23.33	22.39	21.46	20.44	19.69
物件費	10.05	10.02	9.87	9.75	9.75	9.75
補助費等	4.16	4.30	4.27	4.21	4.17	4.14

2、普通建設事業費は 14 年度比で、7 割確保できる

普通交付税額と人件費が修正されると、合併しない場合の支出構造も変わってくる。次の表は、普通建設事業費を平成 15 年度と同じく 23.45 億円確保するためには、単年度でどれだけ不足するかという金額を示したものである。また、逆に、歳入歳出差引額をゼロとするためには、普通建設事業費をどこまで減額しなければならないか示したものである。

金額の単位は億円

	15年度	17年度	22年度	27年度	32年度	37年度
普通建設事業費	23.45	23.45	23.45	23.45	23.45	23.45
歳入歳出差引額(単年度)	0	0	-3.76	-6.10	-6.68	-7.08
歳入歳出差引額をゼロとした場合の普通建設事業費	23.45	23.45	19.69	17.35	16.77	16.37

たとえば、22 年度で見ると、普通建設事業費を 15 年度と同額の 23.45 億円確保しようとすれば、3.76 億円の財源不足となる。そこで、財源不足をゼロとするためには普通建設事業費を 19.69 億円に圧縮しなければならない。

以上のとおりであるが、15 年度の 23.45 億円にくらべて、それほど減るわけではない。37 年度で 15 年度費 30%程度である。人件費の削減にともなって、物件費の削減も行われるとすれば、普通建設事業費にまわせる財源はさらに増える。今後の公共事業が多くの場合、既存の公共施設の維持管理・補修が中心になる事を考えればこれでやっていけるのではないだろうか。

3、合併しないで垂水市を残す運動の武器となる修正シミュレーション

垂水市の修正シミュレーションの主要な点は以上のとおりである。

このシミュレーション結果を武器にして、垂水市は合併しないでもやっていけるという市民合意を勝ち取る事は可能である。

以上